

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 中央紙器工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 横井 敬嗣 (TEL) 052(400)2800
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,294	13.8	409	60.3	419	54.9	203	87.9
22年3月期第1四半期	2,894	△15.7	255	5.3	270	1.0	108	△33.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	40	93	—	—
22年3月期第1四半期	21	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,123	7,105	7,105	77.9	1,429	50		
22年3月期	9,146	6,999	6,999	76.5	1,408	21		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,105百万円 22年3月期 6,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	9 00	— —	14 00	23 00
23年3月期(予想)		11 00	— —	12 00	23 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,800	△2.4	500	△12.6	550	△6.3	330	23.9	66	39
通期	12,000	△3.5	1,000	△19.0	1,100	△14.8	650	△1.5	130	77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,225,008株	22年3月期	5,225,008株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	254,534株	22年3月期	254,534株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	4,970,474株	22年3月期1Q	4,970,474株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料1ページ「業績予想に関する定性的情報」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済は、企業収益の改善傾向、経済対策の効果により個人消費は持ち直しの動きが見られますが、欧州を発端とする金融危機への不安を受けた、株安と円高等の進行、そして依然として続く厳しい企業業績や雇用情勢により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要は前年比では増となっているものの、一昨年と比べると未だ完全回復には至っていないのが現状となっております。また、海外においては、依然として続く中国国内の好景気の中、地場メーカーの台頭により、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい環境下での推移となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、主要取引先である自動車産業が回復基調にあり、自動車関連の販売が順調に推移するとともに、既存顧客への積極的な包装提案を行い、販売活動に努めてまいりました。また、商品開発として包装仕様・梱包作業工数の改善を行うとともに、生産・物流面につきましては、原価低減、収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高32億94百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益4億9百万円（前年同四半期比60.3%増）、経常利益4億19百万円（前年同四半期比54.9%増）、四半期純利益2億3百万円（前年同四半期比87.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要取引先である自動車関連への販売が順調に推移したことにより、売上高27億54百万円、セグメント利益3億64百万円となりました。

中国は、主要取引先である電気・機械関連への販売が順調に推移し、売上高5億40百万円、セグメント利益19百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し91億23百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し20億18百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し71億5百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成22年5月13日に公表いたしました決算発表時の業績予想は見直しを行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が121千円及び税金等調整前四半期純利益は、46,823千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,827千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,514	2,876,077
受取手形及び売掛金	2,753,343	2,766,452
商品及び製品	118,378	124,617
仕掛品	13,603	14,624
原材料及び貯蔵品	45,272	33,627
その他	134,679	89,879
貸倒引当金	△240	△376
流動資産合計	6,003,551	5,904,901
固定資産		
有形固定資産	2,226,462	2,295,521
無形固定資産	16,938	17,785
投資その他の資産	876,436	927,809
固定資産合計	3,119,836	3,241,116
資産合計	9,123,388	9,146,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,733	1,000,745
未払法人税等	165,881	326,209
賞与引当金	53,845	96,353
役員賞与引当金	5,600	29,650
その他	355,783	252,516
流動負債合計	1,570,844	1,705,474
固定負債		
退職給付引当金	353,555	341,363
役員退職慰労引当金	45,400	97,800
その他	48,287	1,898
固定負債合計	447,243	441,061
負債合計	2,018,087	2,146,535

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,135,757	5,001,907
自己株式	△68,365	△68,365
株主資本合計	7,125,849	6,991,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,800	135,024
為替換算調整勘定	△113,349	△127,539
評価・換算差額等合計	△20,548	7,484
純資産合計	7,105,300	6,999,483
負債純資産合計	9,123,388	9,146,018

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,894,419	3,294,609
売上原価	2,165,746	2,402,466
売上総利益	728,672	892,143
販売費及び一般管理費	472,904	482,211
営業利益	255,768	409,931
営業外収益		
受取利息	282	228
受取配当金	5,882	7,807
仕入割引	4,901	4,604
その他	6,267	6,357
営業外収益合計	17,333	18,997
営業外費用		
持分法による投資損失	14	5,280
為替差損	1,894	3,541
その他	240	528
営業外費用合計	2,149	9,350
経常利益	270,952	419,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	225	842
役員退職慰労引当金戻入額	2,690	—
特別利益合計	2,915	842
特別損失		
固定資産除却損	1,551	7,529
投資有価証券評価損	55,349	13,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,701
特別損失合計	60,366	67,662
税金等調整前四半期純利益	213,501	352,758
法人税、住民税及び事業税	96,998	168,920
法人税等調整額	8,206	△19,599
法人税等合計	105,204	149,321
少数株主損益調整前四半期純利益	—	203,437
四半期純利益	108,296	203,437

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,754,041	540,568	3,294,609	—	3,294,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,754,041	540,568	3,294,609	—	3,294,609
セグメント利益	364,942	19,712	384,655	25,276	409,931

(注) 1. セグメント利益の調整額25,276千円には、セグメント間取引消去27,460千円が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報を、新たな報告セグメントに組み替えた場合は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,482,409	412,010	2,894,419	—	2,894,419
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,482,409	412,010	2,894,419	—	2,894,419
セグメント利益	210,955	23,891	234,846	20,921	255,768

(注) 1. セグメント利益の調整額20,921千円には、セグメント間取引消去20,945千円が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。